

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	13,045 13,431 -2.9%	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	Ⅲ-0		
								26.1.1	12,339人	12,270人	区 分	22年国調	17年国調	01	5458	北海道	斜里町	地方交付税種地	1-1
								25.3.31	12,476人	12,423人	第1次	1,478	1,510						
								増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	21.2	20.5						
											第3次	1,340	1,493						
												19.2	20.2						
												4,149	4,374						
												59.6	59.3						
歳入の状況 (単位千円・%)												収入							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					市町村税の状況 (単位千円・%)				収入						
地方譲与税	1,995,027	20.8	1,938,638	35.4	区 分	収入	済 額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況									
地方譲与税	146,908	1.5	146,908	2.7	普通 税	1,877,201	94.1	23,884	旧新産×										
利子割交付金	5,270	0.1	5,270	0.1	法定普通税	1,877,201	94.1	23,884	旧工特×										
配当交付金	4,629	0.0	4,629	0.1	市町村民税	959,335	48.1	23,884	低開発×										
株式等譲渡所得割交付金	6,337	0.1	6,337	0.1	個人均等割	18,248	0.9	8,845	旧産炭×										
地方消費税交付金	140,223	1.5	140,223	2.6	所得割	796,336	39.9	15,039	山振×										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	52,638	2.6	-	過疎×										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	92,113	4.6	-	首都×										
自動車取得税交付金	37,661	0.4	37,661	0.7	固定資産税	749,703	37.6	-	近畿×										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	739,537	37.1	-	中部×										
地方特例交付金	2,403	0.0	2,403	0.0	軽自動車税	25,601	1.3	-	財政健全化等										
地方交付税	3,476,617	36.2	3,171,890	58.0	市町村たばこ税	142,562	7.1	-	指数表選定										
普通交付税	3,171,890	33.0	3,171,890	58.0	鉱産税	-	-	-	財源超過										
特別交付税	304,727	3.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
震災復興特別交付税 (一般財源計)	5,815,075	60.6	5,453,959	99.7	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,700					
交通安全対策特別交付金	1,858	0.0	1,858	0.0	目的税	117,826	5.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,100					
分担金・負担金	184,438	1.9	-	-	入湯税	61,437	3.1	-	退職手当	火葬場	教 育 長	1	26.04.01	5,400					
使 用 料	199,917	2.1	7,735	0.1	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議 会 議 長	1	17.04.01	2,910					
手数料	43,225	0.5	-	-	都市計画税	56,389	2.8	-	税務事務	小学校	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,340					
国庫支出金	1,049,947	10.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議 会 議 員	12	17.04.01	1,900					
国庫補助金等交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	○								
特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-											
都道府県支出金	514,996	5.4	-	-	合 計	1,995,027	100.0	23,884											
財産収入	35,905	0.4	-	-															
寄附収入	40,087	0.4	-	-															
繰入金	106,318	1.1	-	-															
繰越金	311,134	3.2	-	-															
諸収入	134,547	1.4	6,034	0.1															
地方債	1,160,439	12.1	-	-															
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	361,739	3.8	-	-															
歳入合計	9,597,886	100.0	5,469,586	100.0															
性質別の状況 (単位千円・%)				目的別の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額				基準財政需要額							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)				
人件費	1,297,047	13.9	1,247,316	1,243,249	21.3	議会費	92,751	1.0	-	89,924	1,702,327	1,648,303	0.35	3.5	18.4				
うち職員給料	779,219	8.3	739,932	-	-	総務費	1,226,475	13.1	410,066	1,102,555	4,874,217	4,862,045	0.35	4.6	18.4				
扶助費	606,403	6.5	190,714	184,093	3.2	民生費	1,672,514	17.9	130,191	965,819	2,223,860	2,131,452	0.35	4.6	18.4				
公債	1,224,972	13.1	1,123,330	1,123,330	19.3	衛生費	1,101,657	11.8	63,562	1,034,797	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
元償還金(利子)	1,125,221	12.0	1,036,071	1,036,071	17.8	労働費	26,675	0.3	-	1,676	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
一時借入金(利子)	99,071	1.1	86,579	86,579	1.5	農林水産業費	630,297	6.7	423,447	273,531	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
(義務的経費計)	680	0.0	680	680	0.0	商工費	403,288	4.3	80,690	289,475	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
物件費	1,257,489	13.5	1,003,862	921,837	15.8	土木費	1,344,729	14.4	811,073	606,250	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
維持補修費	185,753	2.0	164,118	162,927	2.8	消費費	393,445	4.2	-	389,045	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
補助費等	1,173,153	12.6	1,123,101	847,097	14.5	教育費	1,109,434	11.9	404,411	754,717	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
うち一部事務組合負担金	441,373	4.7	436,645	435,300	7.5	災害復旧費	119,953	1.3	-	63,643	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
繰出金	760,273	8.1	685,724	519,471	8.9	公債費	1,225,056	13.1	-	1,123,414	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
積立金	237,467	2.5	203,985	-	-	諸支出費	-	-	-	-	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
投資・出資金・貸付金	160,324	1.7	107,074	53,507	0.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,346,274	100.0	2,323,440	6,694,846	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
投資的経費	2,443,393	26.1	845,622	5,055,511千円	経常経費充当一般財源等計	1,243,313	国会 健康 保険 状況	実 質 収 支	106,837	106,837	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
うち人件費	2,478	0.0	2,478	-	-	公 營 事 業 費	431,170	再 差 引 収 支	67,594	67,594	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
普通建設事業費	2,323,440	24.9	781,979	86.7%	86.7%	下 水 道	282,747	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,259	2,259	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
うち補助	1,354,012	14.5	108,453	92.4%	92.4%	上 水 道	51,870	被 保 険 者 数 (人)	4,683	4,683	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
うち単独	941,360	10.1	671,939	(減取補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	(減取補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	保 険 税 (料) 収 入 額	126	126	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
災害復旧事業費	119,953	1.3	63,643	歳入一般財源等	6,946,458千円	国民健康保険	122,045	被 保 険 者 1 人 当 り	86	86	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
失業対策事業費	-	-	-	繰出	-	その他	355,481	保 険 給 付 費	257	257	5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
歳出合計	9,346,274	100.0	6,694,846								5,757,489	5,704,689	0.35	4.6	18.4				
												区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
												基準財政収入額	1,702,327	1,648,303					
												基準財政需要額	4,874,217	4,862,045					
												標準財政収入額等	2,223,860	2,131,452					
												標準財政規模	5,757,489	5,704,689					
												財政力指数	0.35	0.34					
												実質収支比率(%)	3.5	4.6					
												公債費負担比率(%)	16.2	18.4					
												償還率	-	-					
												連結実質赤字比率(%)	-	-					
												実質公債費比率(%)	14.4	15.3					
												将来負担比率(%)	86.5	94.4					
												財 調 債 償	1,492,448	1,491,007					
												現在高	411,334	271,271					
												特定目的	963,736	974,077					
												地方債現在高	12,383,633	12,348,415					
												(変出予定額)	51,603	85,622					
												物件等購入	-	-					
												保証・補償	-	-					
												その他	1,085,424	1,474,731					
												災害的なもの	-	-					
												収益事業収入	-	-					
												土地開発基金現在高	-	-					
												計	99.4	96.5					
												市町村民税	99.7	99.0					
												純固定資産税	99.8	98.8					
												純固定資産税	99.8	98.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東広域特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した前年度であり、財政力指数は、前年度の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出している。
3. 産業構造の比率は、分付を就業人口総数とし、平成22年国調は分付不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。